

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅢ(助教研究支援) 2015年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名	
	コミュニティ福祉学部・助教	柴崎 祐美	
研究課題名	介護保険施設、事業所の機能を活用した家族介護者支援方策の検討		
研究期間	2015年度		
研究経費	300千円		

【研究の概要】

I. 研究の背景及び目的

本研究の目的は、介護保険施設、事業所の機能を活用した家族介護者支援の実践事例の分析から、今後の地域包括ケアを支える家族介護者に対する支援方策の見直しに資する知見を得ることである。家族介護者支援の重要性が指摘されながらも、介護保険制度改正において家族介護者支援（地域支援事業任意事業）に関する部分は手つかずのままである。介護保険事業所等が自施設・事業所の機能を活用して独自に行っている家族介護者支援は、社会福祉法人等の地域貢献にも通ずるものであり、現状を把握する意義は大きいと考える。

II. 研究方法

中重度要介護高齢者の利用が多い療養通所介護事業所84か所（悉皆）を対象とした質問紙調査（調査1）と介護保険事業所を対象としたインタビュー調査（調査2）を実施した。

（調査1）

対象：療養通所介護事業所84か所（悉皆）

内容：利用者家族の相談内容と対応方法、家族介護者支援の内容、必要とされる家族介護者支援方策 等

（調査2）

対象：社会福祉法人（入所、通所、訪問系の介護保険事業を複数運営）2か所、訪問看護事業所1か所

内容：家族介護者支援に対する意識、実施内容

III. 研究結果

（調査1）回収数は38件（45.2%）であった。利用者家族からの相談は「介護者自身の身体の不調」が17件（53.1%）、「介護者自身のこころの不調」が13件（40.6%）、「介護者自身の健康管理」が13件（40.6%）であった。家族介護者支援を目的として実施することは（MA）、「送迎時間の柔軟な対応」が17件（53.1%）、「介護知識・技術の助言」が15件（46.9%）であった。「家族会等に関する情報提供」「介護者の交流の機会の提供」の実施は少なかった。家族介護者に対し必要な支援策（MA）は、「緊急ショートステイ枠の拡大」が27件（84.4%）、「医療的ケアに対応可能な居宅サービスの整備」が22件（68.8%）、「社会の家族介護者への理解を深める」が21件（65.6%）であった。

（調査2）社会福祉法人では事業ごとに家族会を組織し、家族介護者同士の交流の場を提供していた。家族会の会合時には利用者を施設内で預かるなど家族が参加しやすいように便宜を図っていた。施設の地域交流スペースを使い、地域住民に対する介護教室等も開催していた。訪問看護では、訪問時に家族介護者の健康状態を確認することが看護の一環として実施されていたが、1回の訪問時間内に出来ることの限界も指摘された。

IV 考察及び結論

介護保険事業所ではその事業所の職員体制や設備の特色を生かし、家族介護者の相談対応・支援を行っていた。地域で介護者の幅広いニーズに対応する支援体制を整備し、加えて、家族にとって身近な介護保険事業所が、事業所の特色を生かした家族介護者支援を行うと、より家族介護者のニーズに対応した支援が可能になると考えられた。

【研究の成果】（今後発表予定のものを含む）

・日本ケアマネジメントケア学会第15回研究大会口頭発表「介護保険サービス事業所の特色を生かした家族介護支援～療養通所介護事業所の調査より～」(2016年6月北九州、予定)

・立教大学コミュニティ福祉研究所紀要第4号に投稿予定